

マーケットの動き（2024年3月11日～3月15日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週前半は米国半導体関連株の下落が波及し、利益確定売りの動きから国内株式も軟調な推移となりました。週後半は3月の日銀金融政策決定会合やFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え投資家の様子見姿勢が強まり、動意に乏しい展開となりました。

投資環境見通し（2024年3月）

国内株式相場はレンジ内での動き

企業業績については、想定為替レートを大幅に上回る円安水準が輸出企業にとってプラスとみられることに加えて、半導体サイクルの底打ち、訪日外国人観光客による旺盛な消費需要などを背景に、底堅く推移するとみています。国内株式相場は、世界的にみて国内の金融環境が緩和的であることに加えて、景気対策や企業の資本効率改善に向けた取組みなど、固有の好材料はありますが、短期的には業績の先行きに対する高い期待が織り込まれたとみられることもあり、上昇一巡後はレンジ内での動きになるとみています。

	3月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,670.80	▲2.05%	3.05%	9.98%	36.26%
日経平均株価	38,707.64	▲2.47%	1.44%	15.43%	42.15%

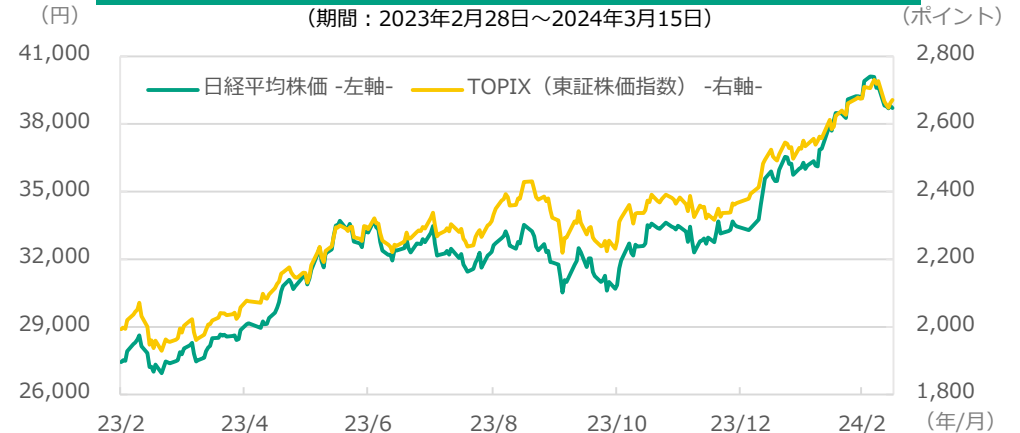
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

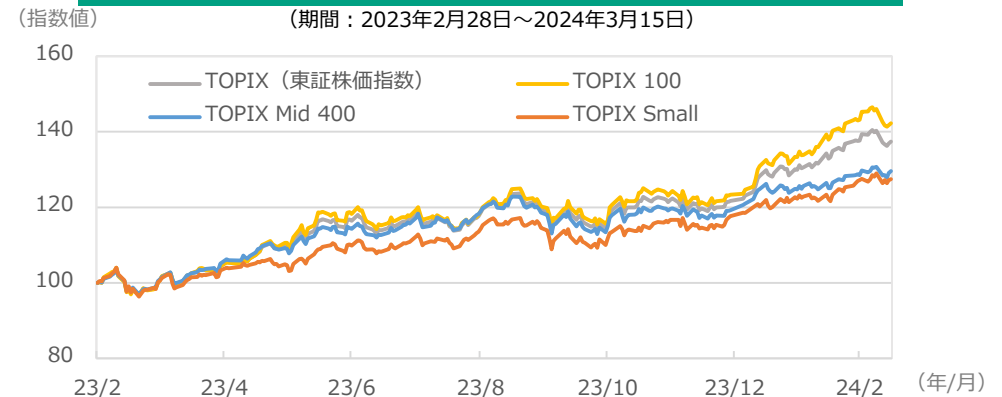
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月15日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月15日）



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年3月11日～3月15日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週前半は2月の米国CPI（消費者物価指数）が前月比の上昇ペース鈍化を示し、米国株式は上昇しました。週後半は2月の米国PPI（卸売物価指数）が市場予想を上回り米国金利が上昇したことや、米国小売売上高の下振れによる米国消費の先行き懸念などが相場の重石となり、前週末と同水準まで下落しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年3月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は重い

企業業績については、AI普及による半導体需要拡大への強い期待感や企業からの概ね良好な業績見通しから、引き続き底堅く推移するとみています。米国株式相場は、景気は軟着陸するとみられていますが、個別銘柄の集中物色に加えて長期金利が上昇する中では、短期的な過熱感から上値は重いとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利下げ観測が後退する中、欧州地域および経済的関係の深い中国における先行き不透明な景況感を背景に企業業績の下振れ懸念も根強く、上値は重いとみています。

	3月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,117.09	▲0.13%	1.74%	14.98%	31.48%
NYダウ	38,714.77	▲0.02%	▲0.15%	11.83%	21.46%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

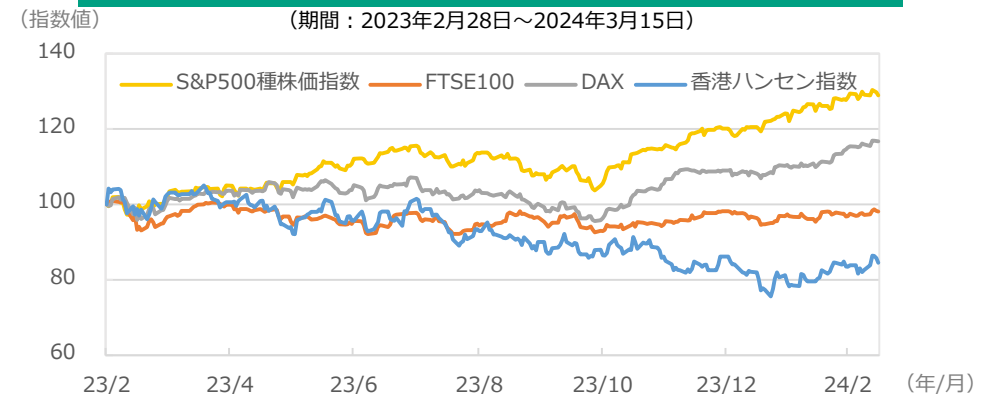
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年3月11日～3月15日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。3月の日銀金融政策決定会合での政策修正観測が根強い中、今年の春闘では企業から満額回答が相次いだほか、14日の20年債入札が不調であったこと、底堅い米国経済指標を背景に米国金利が上昇したことなどを受け、長期金利は上昇しました。クレジット市場は、年度末を控え大型の社債発行もピークアウトを迎える中、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年3月）

国内長期金利はレンジ内での動き

日銀は、物価と賃金上昇の好循環が見通せるまでは現行の金融政策を維持するとの姿勢を示していることから、春闘での賃上げと物価との循環を確認しつつ、4月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとみています。しかし、その後の連続利上げは困難とみられる中、国内長期金利はレンジ内での動きに収まるとみています。なお、3月会合で政策修正が決定されるとの一部の見方もあり、国内長期金利は短期的に変動率が上昇する可能性もあります。

	3月15日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.79	0.06	0.07	0.08	0.48
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	364.82	▲0.39%	▲0.35%	▲0.53%	▲2.29%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月15日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月15日）



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年3月11日～3月15日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。2月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想をやや上回り、インフレ沈静化には時間を要するとの見方が強まりました。2月の米国PPI（卸売物価指数）の前月比上昇率も上振れたことから、米国の利下げ開始が先送りされるとの観測が高まり、長期金利は上昇しました。

欧州国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2024年3月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：景気が軟着陸するとの見方に加えて、インフレ率鈍化の遅れから、早期の利下げ観測は一旦後退していますが、足元の経済指標の下振れに加え、これまでの政策金利引き上げの影響もあり、長期金利は当面レンジ内での推移を予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は根強い賃金インフレに対する警戒感から利下げに慎重な姿勢を示しています。一方で、これまでの金融引き締めによる景気悪化懸念もあり、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	3月15日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.31	0.23	0.08	▲0.02	0.82
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	577.15	0.04%	▲0.03%	5.36%	14.58%

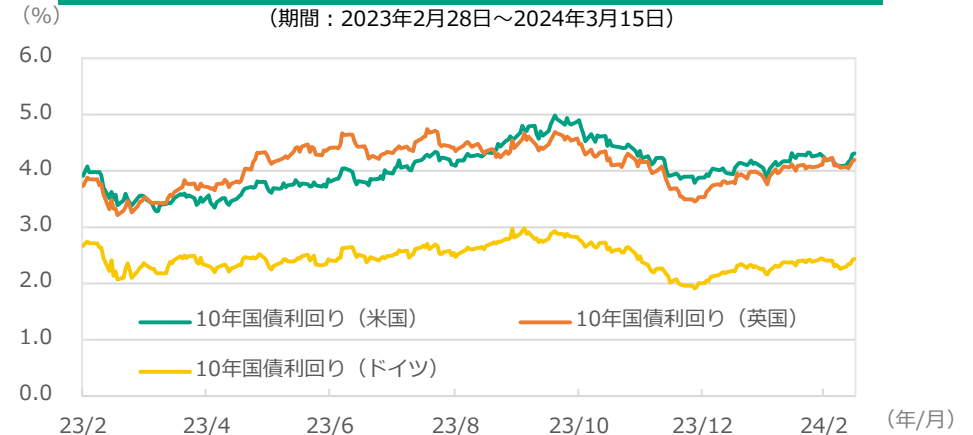
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月15日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月15日）



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年3月11日～3月15日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
今年の春闘で企業から満額回答が相次ぐなど日米金利が上昇したことにより、国内リートは軟調に推移しました。その後、18～19日に日銀金融政策決定会合を控える中、持ち高調整による買いの動きがあり、週末にかけて上昇しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年3月）

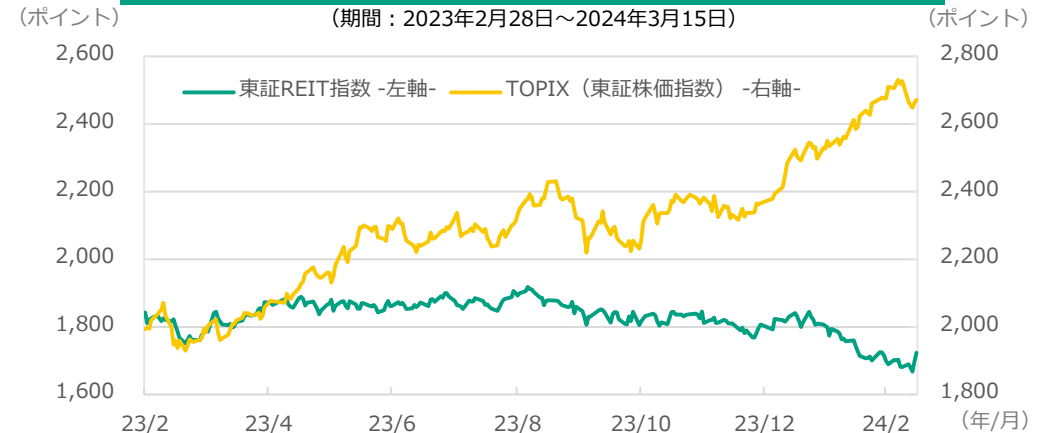
国内リート市場は、日銀の政策修正後、回復基調に転じると予想

日銀の金融政策修正に対する警戒感が相場の重石となり、昨年秋から国内リート市場は軟調に推移し割安感が強まっています。加えて、ホテルや住宅を中心に国内リーートの業績が拡大していることから、日銀の政策修正後には海外投資家や金融機関などの買いの動きが広がり、国内リート市場は回復基調に転じると予想します。

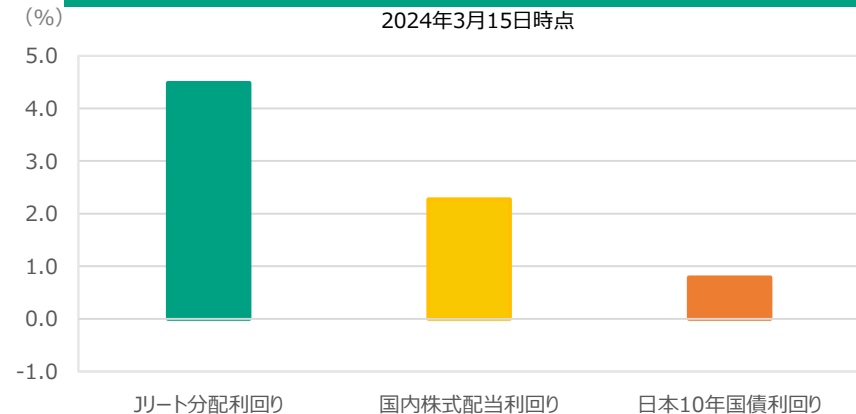
	3月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,723.92	2.51%	▲0.19%	▲8.22%	▲4.44%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,670.80	▲2.05%	3.05%	9.98%	36.26%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年3月11日～3月15日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。
2月の米国CPI（消費者物価指数）やPPI（卸売物価指数）の上振れを背景に、米国の利下げ開始が先送りされるとの観測が高まり米国金利が上昇したことから、円売り・米ドル買いの動きが優勢となりました。
ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年3月）

円に対して米ドルは下げに転じる可能性、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げの開始予想が後ずれしていますが、依然として年内に複数回の利下げ観測が残る中、日銀による緩和政策の修正が意識されることに加え、さらなる円安ドル高が進む場面では政府・日銀によるドル売り介入も意識されるとみられ、ドルが円に対して次第に下げに転じる可能性が高まってきているとみています。

ユーロ：域内景気の悪化が懸念されるもののECB（欧州中央銀行）が利下げに慎重との見方が広がる中、日銀による緩和政策の修正が意識される状況においても、ユーロは円に対して概ねレンジ内で推移するとみています。

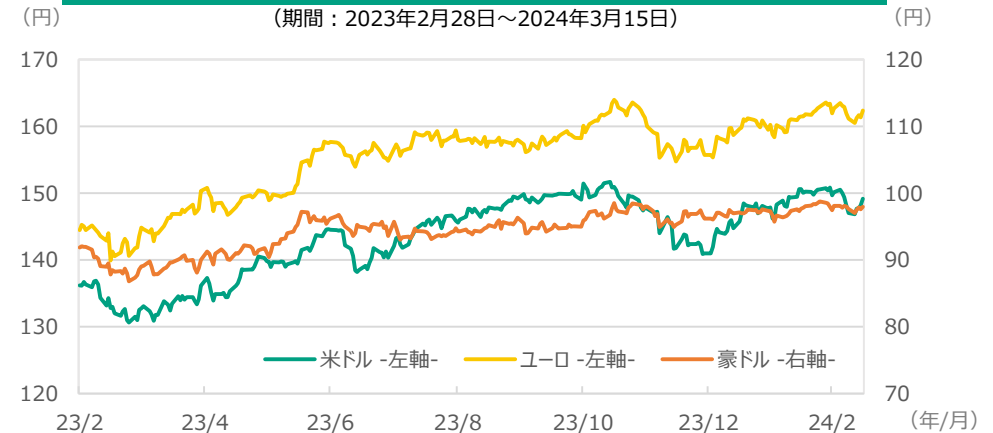
	3月15日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	149.14	2.10	▲0.92	1.29	16.33
ユーロ/円	162.38	1.22	0.89	4.67	22.47

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。